

前橋版CCRC構想策定の背景

第1回前橋版CCRC構想推進協議会

目次

1. CCRC構想策定の背景	3
2. 前橋市の現状と課題	10
3. 基礎調査結果概要	14
1) 移住・住み替えのニーズ	14
2) 移住の効果影響	18
3) 目指す姿	19

1. CCRC構想策定の背景

【CCRCとは】

- 「Continuing Care Retirement Community (コンティニューアリング ケア リタイアメント コミュニティ)」の頭文字を取った略称。もともとは、仕事をリタイアした人が第二の人生を健康的に楽しむまちを示すものとして、アメリカで生まれた概念。
- 病院や介護施設に加え、スポーツやガーデニング、ボランティアなどさまざまな体験や活動に参加できる施設があり、居住者は必要なときに医療と介護を受けることができ、健康時から介護時、終末期まで、同じ場所に引越しなしで安心して住み続けることができるもの。

第一世代:ゴルフ場を中心とした街づくり

- 1960年代
- シニア層(55歳~)のみの街
- 経済や雇用創出には一定の成果
- アルツハイマーの高発症率
- Retirement Communityだけで、もしもの安心が欠如



サンシティ(アリゾナ州)
3千ha、3万人、10ゴルフコース
消費3億ドル 雇用1万人

第二世代:大学連携型

- 安心を付加→RCからCCRC(全米2000ヶ所)
- 世代間交流と知的刺激→90年から大学連携型が増加。
現在全米で70大学

■ダートマス大学CCRC

- 提携:ダートマス大学、同大学病院

- 設立:1991年
- 敷地:26万㎡(約8万坪)
- 事業者:ケンダル社
- 居住者:約400人(350室)
- 居住者平均年齢:84歳

■80%が自立した生活

- 重介護棟(45室)
- 認知棟(15室)

■高収益事業

- 収入: 約20億円
- 利益: 約1.5億円

■大きい雇用効果

- 従業員: 約300人
- 正規170人・パート130人



ニューハンプシャー州ハノーバー
人口: 約11,000人(学生5800人)

【米国のC C R Cにおける居住者の一日】 毎日忙しくて充実



7:00 朝食は皆で食べるのでさびしくない。
ケンダルハノーバーにてMRI撮影



8:00 隣接するゴルフコースで居住者と。
出典Retirement communities Florida HP



13:00 近隣の大学の授業で歴史を学ぶ。
出典Kendal corporation



16:00 学生のキャリアアドバイザー
やレポートの支援。頼られる存在に。
出典Kendal corporation



16:00 近隣の子供たちに読み聞かせ。
シニアだけでない多世代交流。
出典Kendal corporation



18:00 人気の麻雀で息抜き。
ケンダルハノーバーにて筆者撮影



近隣の高校生に
奨学金を。
施しを受ける人にならず担い手となるライフ
スタイル。
出典Kendal corporation



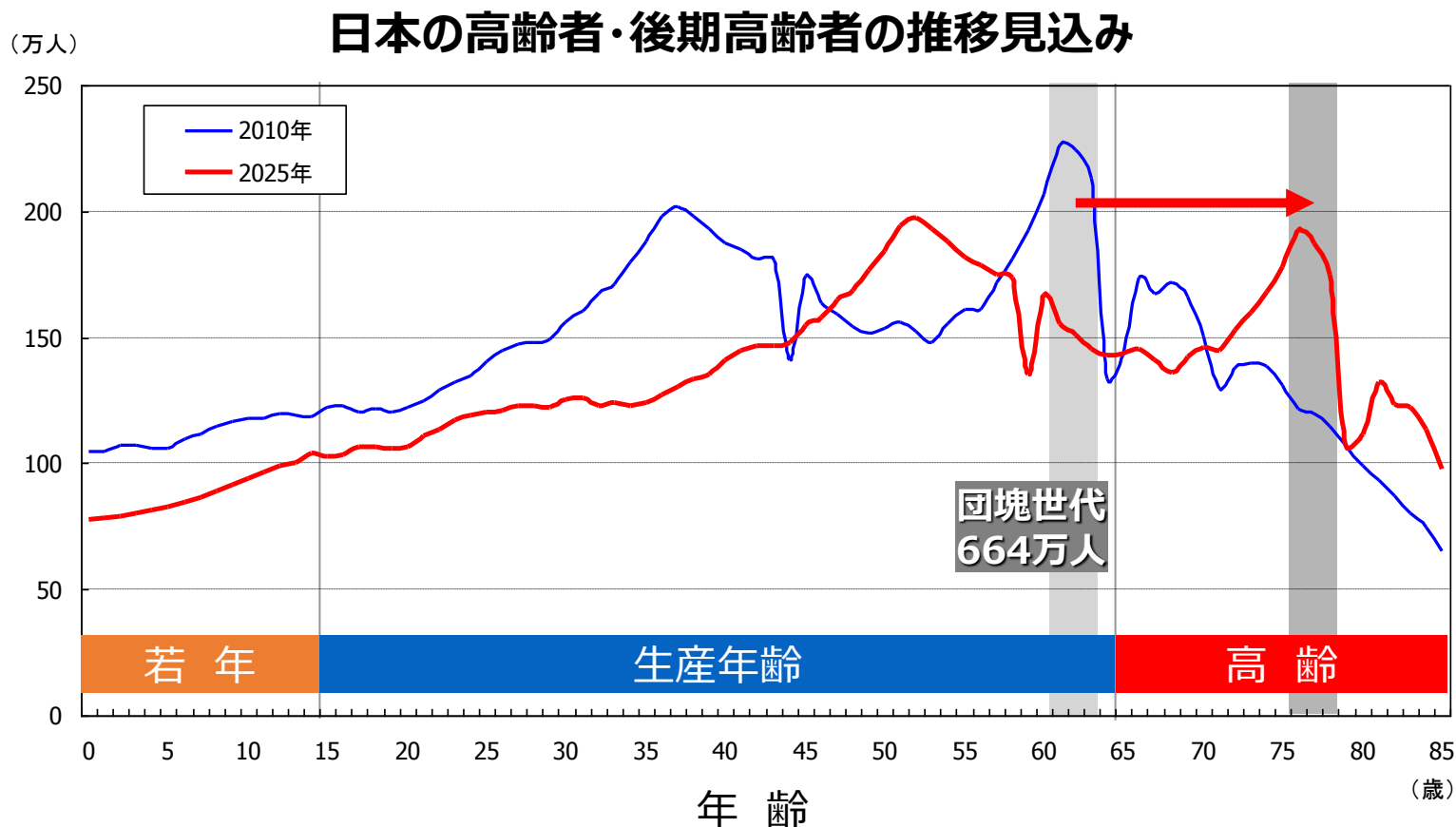
健康支援による安心感 出典Kendal corporation



20:00 コミュニティの
自治委員会。
経営に自ら参画。
住民自治の経営。
毎日忙しく充実したラ
イフスタイル。
ケンダルハノーバーにて
筆者撮影

【全国的な高齢化の状況】医療介護費の増大が大きな課題

- 団塊世代600万人、2025年には大量に後期高齢者に
- 医療・介護などの社会保障費の増大が大きな課題



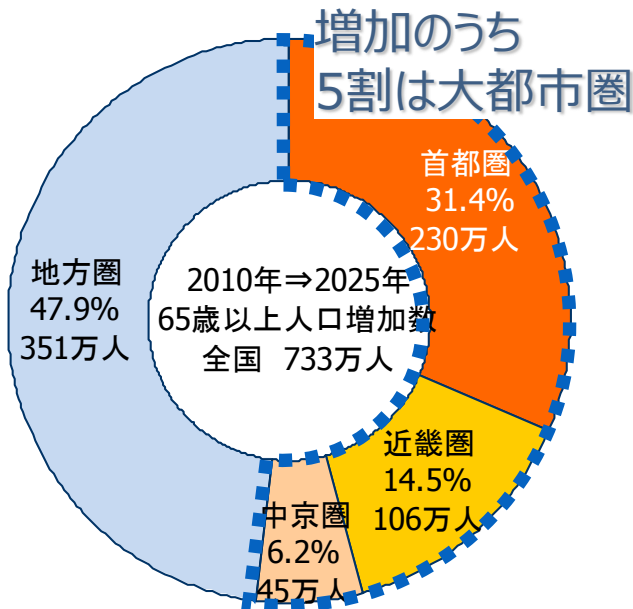
資料：実績（2010年）は総務省「国勢調査」、

推計（2025年）は国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（2013年1月推計）」より三菱総研作成。

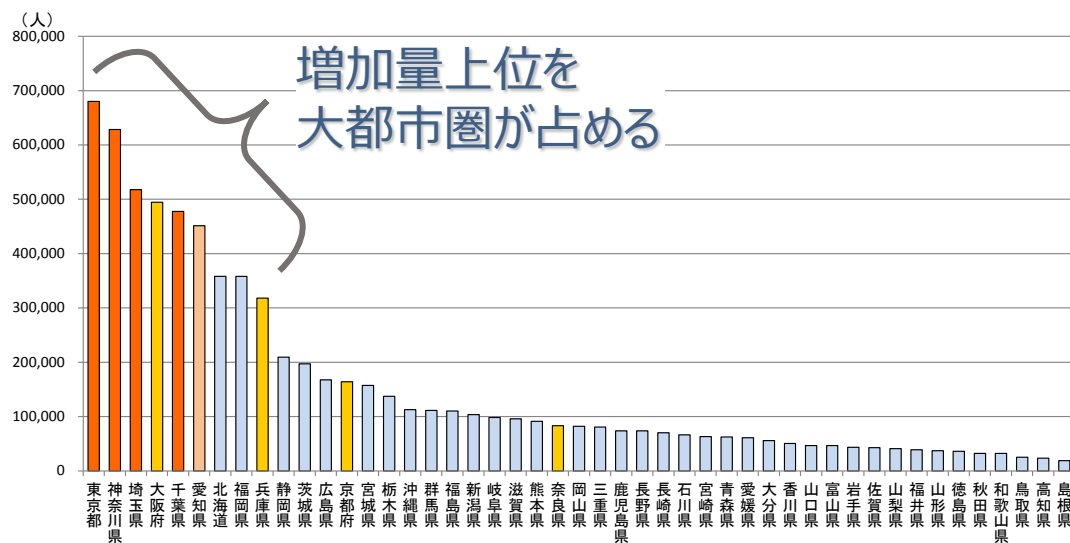
【急増する大都市圏の高齢者】

- 高齢人口増加量の5割は大都市圏。
- 特に首都圏での増加が顕著。

高齢者人口増加数に占める 各地域の比率



地域別高齢人口増加量 (2010年⇒2025年)



- ※ 首都圏：東京都、埼玉県、神奈川県、千葉県
 近畿：大阪府、京都府、奈良県、兵庫県
 中京：愛知県
 地方：その他合計

資料：2010年実績は総務省統計局「国勢調査報告」、
 2025年推計は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2013年3月推計）より三菱総研作成。

【CCRCの意義】

CCRCの背景

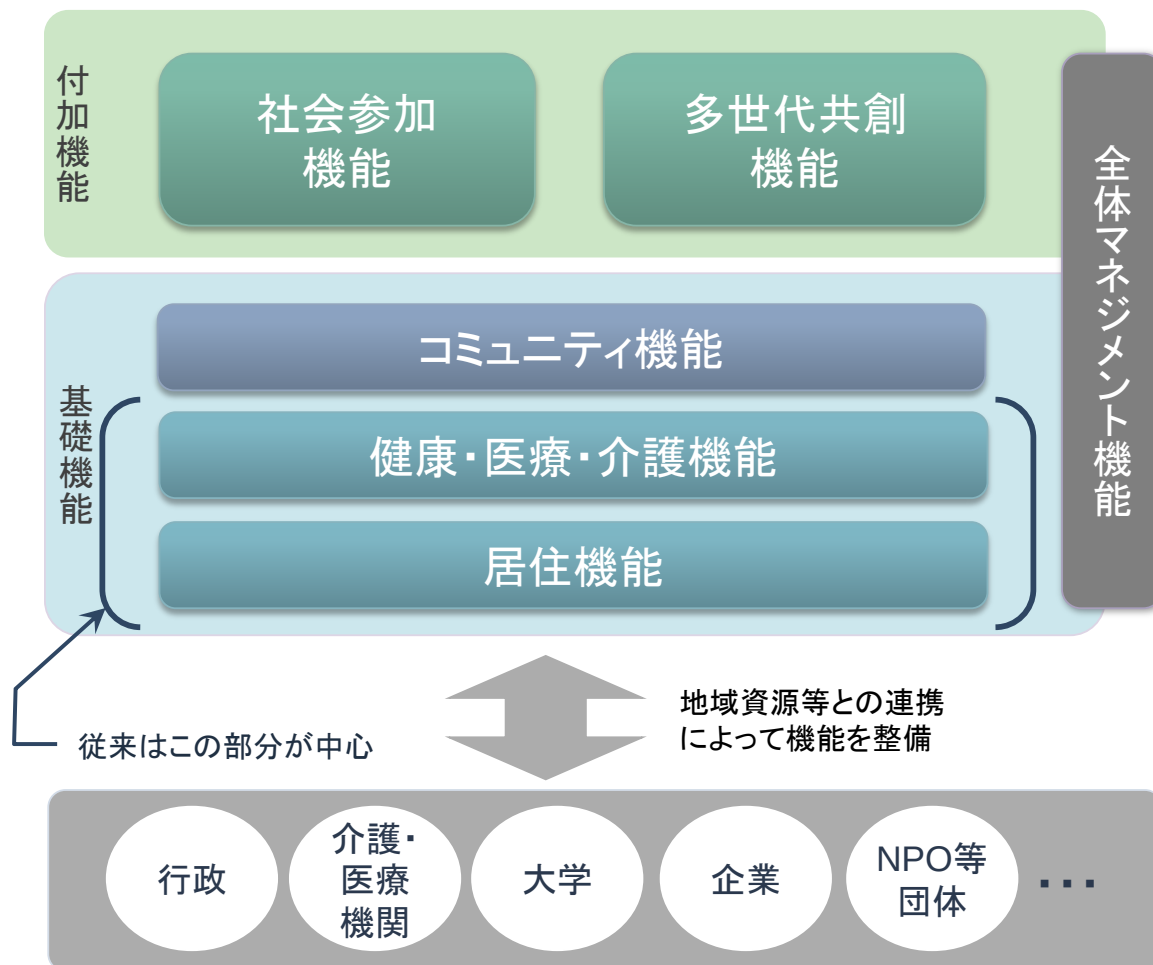
1. 団塊世代の高齢化は大きな社会問題～医療介護費用の増大
(社会参加、介護予防等による健康維持が重要)
2. 特に、大都市圏での高齢者の増大が課題～介護難民発生の懸念
(地方は今後高齢者は増えない、介護・医療施設に余裕)
3. 地方部の活性化策として、工場誘致からアクティブシニア誘致へ
(大都市圏と地方圏のWIN=WIN)



CCRCの効果

1. 高齢者の安心・安全の確保とQOLの増加
2. 健康寿命の延伸による社会的コストの削減
3. 地域の雇用創出や消費拡大による地域活性化

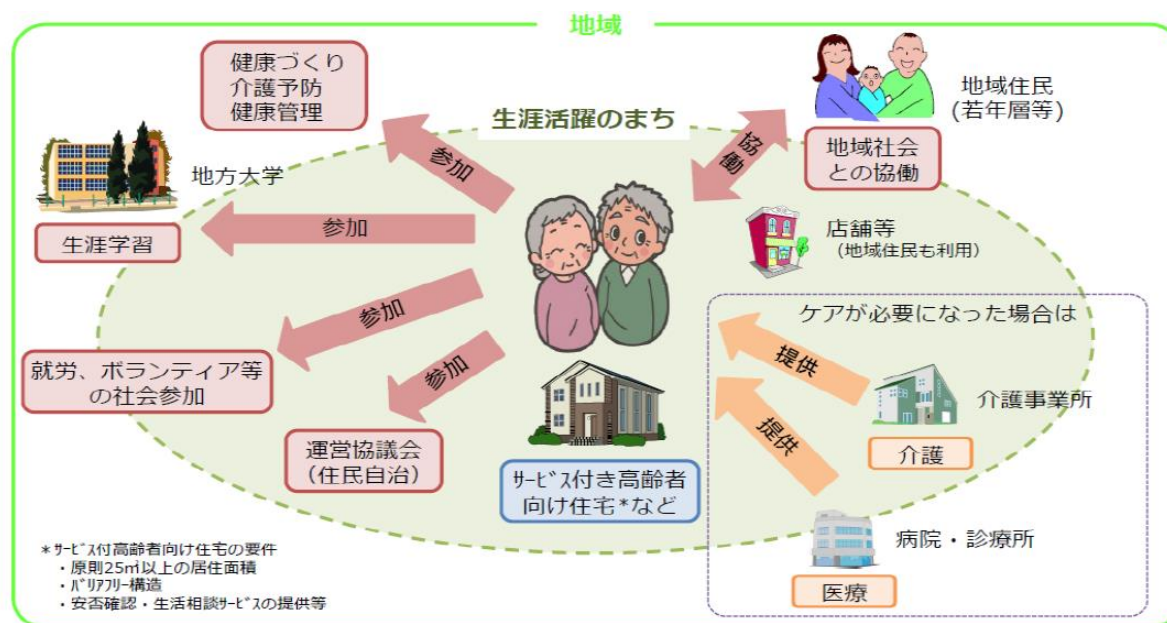
【日本版CCRC（プラチナ・コミュニティ）の機能構成】



資料：サステナブル・プラチナ・コミュニティ（日本版CCRC）政策提言
<http://www.mri.co.jp/news/press/teigen/017863.html>

【日本版CCRCとは】

- 昨年、国のまち・ひと・しごと創生本部において、「生涯活躍のまち構想」（＝日本版CCRC構想）が策定され、「東京圏をはじめとする地域の高齢者が、希望に応じ地方や「まちなか」に移り住み、地域住民や多世代と交流しながら健康でアクティブな生活を送り、必要に応じて医療・介護を受けることができるような地域づくり」を目指すこととされた。
- 構想の主な意義としては、①高齢者の希望の実現、②地方へのひとの流れの推進、③東京圏の高齢化問題への対応、の3点が挙げられている。



※事業の透明性・安定性の確保の方策：入居者の参画、情報公開、事業の継続性確保等

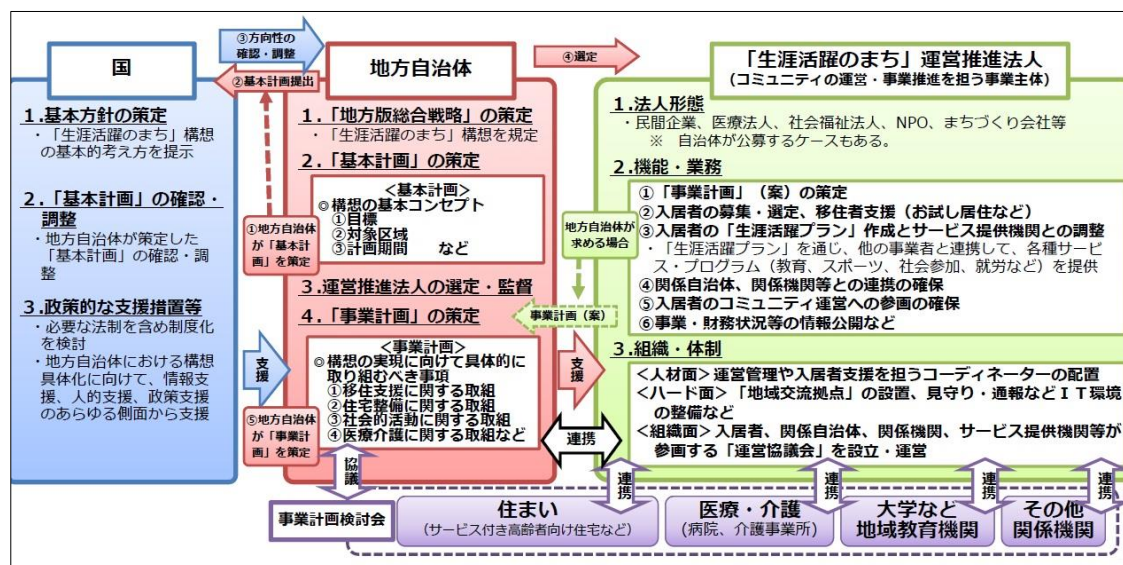
国が想定する「生涯活躍のまち」における中高年者の生活のイメージ（「生涯活躍のまち構想に関する手引き」より）

【生涯活躍のまち構想とは】

- 「生涯活躍のまち構想」は、国、地方公共団体、事業者が一体となって進めていく必要がある。主たる役割分担は以下のとおり。
- ✓ **国**：構想に関する基本方針を策定し、情報支援・人的支援・政策支援などにより地方自治体や事業主体を支援する。
- ✓ **地方自治体**：地域の特性・強みを活かし具体的な構想を検討し、地域の関係事業者等と協力しながら、基本計画の策定・事業主体の選定・事業計画の策定等を行う。
- ✓ **事業主体**：地方自治体の基本コンセプトを踏まえ、入居者に対するサービス提供・コミュニティ運営を行う。

なお、地域再生法の改正により、地域再生計画に「生涯活躍のまち形成事業」が位置づけられた。地方公共団体が国に地域再生計画を申請、認定を受けた後、対象区域、主体、事業内容等を定めた事業計画を策定することにより、各種支援、規制緩和等を受けることができる。

国が想定する各主体の
役割分担（「生涯活躍
のまち構想に関する手引
き」より）

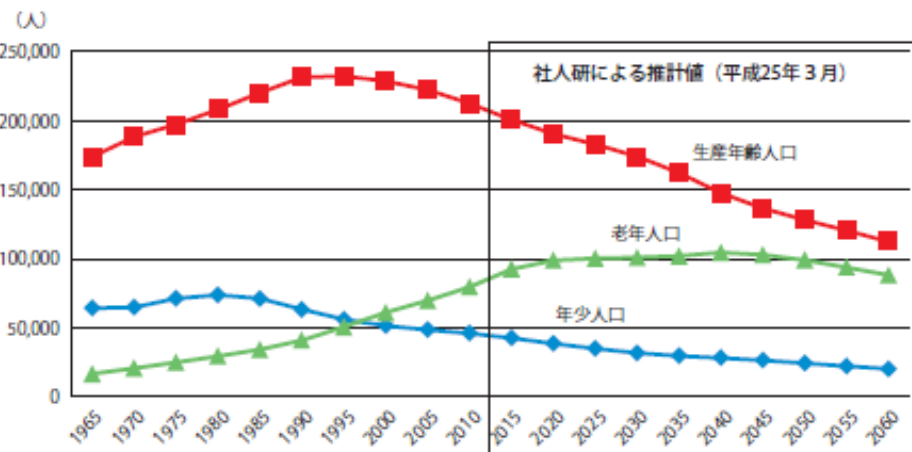


2. 前橋市の現状と課題

【①人口動向】

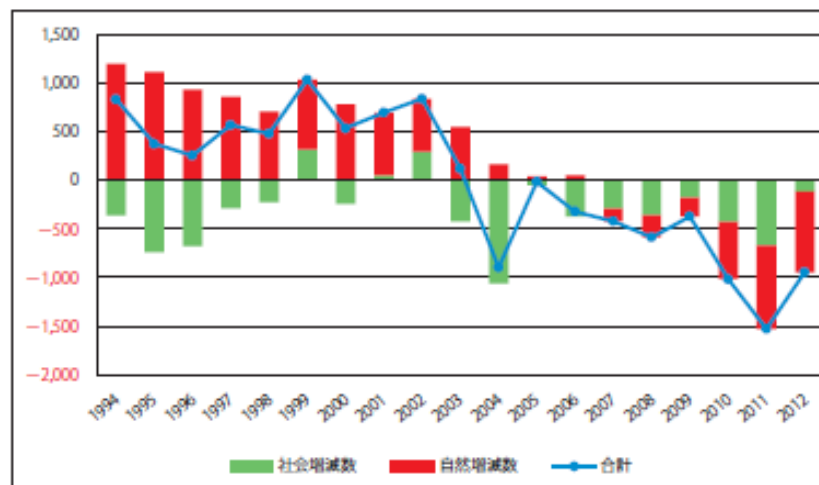
- 前橋市の人口は2004年から減少局面に突入しており、国立社会保障人口問題研究所による推計では、2040年には2010年と比較して総人口は17.7%減少、生産年齢人口は30.6%減少、老年人口は31.4%増加とされている。
- 2004年以降は自然増が社会減を下回り、2007年以降は自然増から自然減に転じ、人口減少が加速している。

年齢3区分別人口の推移



※出典：国勢調査

自然増減及び社会増減の推移

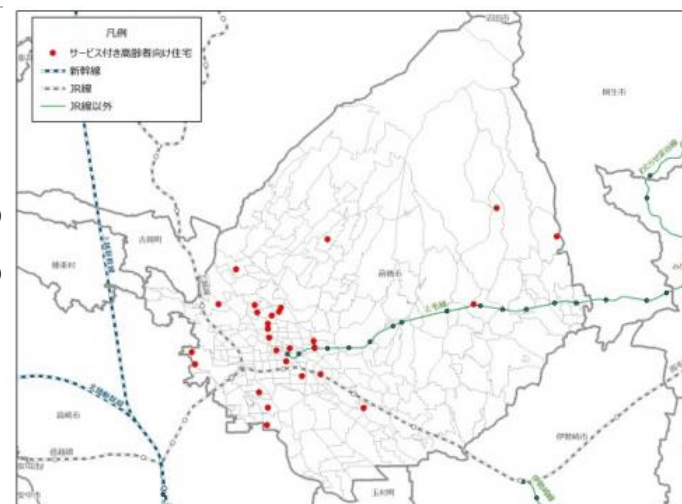
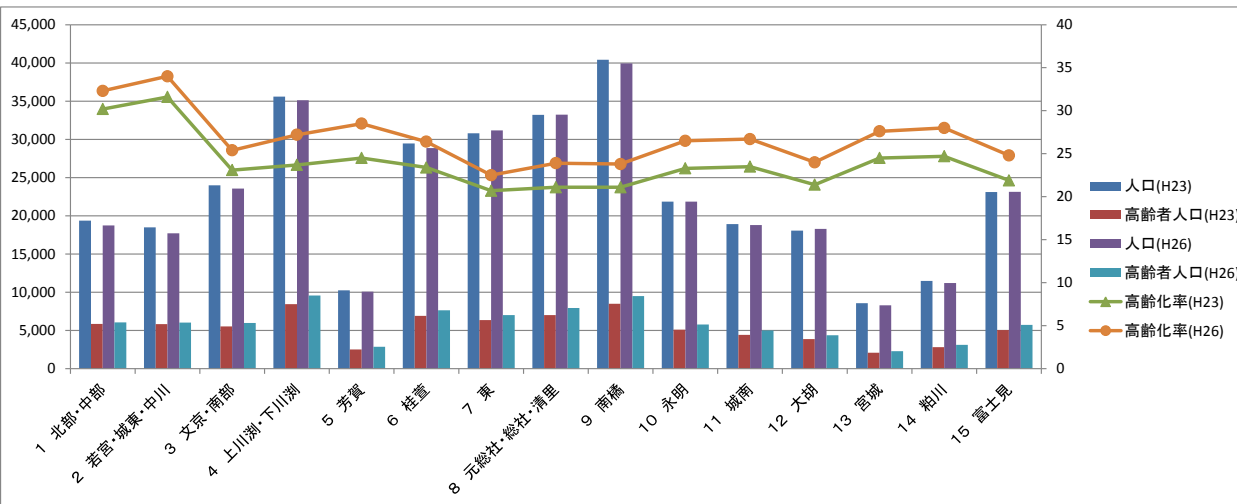


※出典：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査

(「前橋市人口ビジョン」より)

【②地域別の高齢化状況及び高齢者向け住宅の整備状況】

- ・ 市内中心部で高齢化率が高く、その周辺部（上川淵・下川淵、桂萱、東、元総社・総社・清里、南橋）で高齢者人口が多い。いずれの地域においても高齢化率は増加傾向にあり、まちなかでは人口が減少傾向にある。
- ・ 市内のサービス付き高齢者向け住宅は 27 件、798 戸が整備済みであり、前橋駅から群馬総社駅にかけて集積する状況にある。



市内の人口及び高齢化動向（「前橋市介護保険事業計画」より）

市内のサービス付高齢者向け住宅の整備状況
（「前橋版C C R C構想に係る基礎調査業務報告書」より）

【③前橋市の特徴】

- ・都市と自然の双方を包含した立地において、高度医療と食の存在があることと認識する。
- ・こうした資源を活かしながら、地域の交流を通じた移住促進、産業創出、生活環境の充実を図っていくことが有効と考えられる。

参考：前橋市の強み／弱み「前橋版CCRC基礎調査」より

		S：強み	W：弱み
		・<u>重粒子線治療等の高度医療を含む医療機関の集積</u> ・<u>自然環境と畜産等の食文化</u> ・東京から程よい距離にある良好な居住環境	・公共交通の利便性が弱い ・若年層の流出、雇用のミスマッチ、介護の担い手不足 ・高齢化の進展 ・東京に対する魅力、PR不足
O ： 機 会	・東京圏の介護資源の不足 ・健康に対する意識の高まり	【医療・食を核としたCCRC】 ・医療機関の集積を活かした安心な居住環境 CCRCの拠点形成 ・CCRCをフィールドにした健康にかかわる産業創出（食、ICT、アンチエイジング、医療観光）	【魅力向上・PRに寄与するCCRC】 ・健康（医療、食等）の産業強化による雇用創出、情報発信 ・CCRCの拠点形成と合わせた公共交通ネットワーク改善
T ： 脅 威	・医療介護負担の増大 ・都市間競争の激化	【地域の活動を活性化するCCRC】 ・CCRCを契機とした予防につながる地域活動の充実 ・上記を促す交流の場の形成、地域活性化の活動の促進	【地域の活動を活性化するCCRC】 ・介護・子育て＋交通・ICT関連の担い手の育成とその交流拠点の形成

【④県都まえばし創生プランでの位置づけ】

- 県都まえばし創生プランの中で、前橋市が、地域の強みや特性を活かしながら取り組む10の先導的・象徴的な取り組み（さがけ10）が示されており、その1つに前橋版CCRCの推進が位置づけられている。
- 前橋版CCRCの推進によって、壮年期（40-64歳）の健康づくりや高齢期（65歳～）の介護予防活動を推進するとともに、人生100年時代を見据え、「市民誰もが、住み慣れた場所で、生きがいを持って、生涯活躍できるまち」の実現を目指すこととしている。

1 若年男女の結婚への壁打破 結婚に向けたロードマップを示し、若者が直面する結婚への障壁を可視化・打破	結婚・出産・子育て支援
2 「ジョブセンターまえばし」による包括的就職支援 職業相談から就職後の定着支援まで、ハローワーク前橋と連携した包括的就職支援	
3 「子育て世代包括支援センター」の充実 妊娠期から子育て期までの不安や負担を解消するワンストップ相談・支援拠点の充実	
4 地域寺子屋事業 地域の支援のもと、小中学生を対象に平日は学習活動、休日は体験活動を提供	
5 産学官民コンソーシアムによる学生の定着促進 COC ⁺ 大学を中心に産学官民コンソーシアムを構成し、市内企業への長期インターンシップ等を実施	若者の定着
6 「ベンチャーヘブンまえばし」の実現 「前橋市創業センター」を中心に、各支援機関と連携した一元的な創業支援を展開	
7 魅力の発信拠点となる新たな「道の駅」 本物の食（農業）・自然を体感できる、本市の魅力や地域資源の発信拠点を整備	
8 地域づくりネットワークを核とした「家族移住」の促進 移住コンシェルジュやお試し移住により、移住を希望する東京圏の若者家族を支援	
9 前橋版CCRCの推進 東京圏から移住したアクティブシニアと地域住民が共に生涯活躍できるまちづくりを推進	生涯活躍
10 交通ネットワークの再編 自動車に過度に依存しない交通ネットワーク形成の構築（鉄道・デマンドバス・LRT等）	

10のシンボル事業（さがけ10）（「県都まえばし創生プラン」より）

【⑤前橋市での昨年度の取り組み】

●CCRC構想策定に向けた基礎調査の実施

- 県都まえばし創生プランの実現に向け、首都圏からの移住ニーズの把握、移住による経済効果の分析を行うほか、市全体を対象としたCCRCのイメージ、前橋赤十字病院移転後の跡地をその拠点としていく際の課題と対策等の基礎調査を実施。

●講演会の実施

- 「ピンチをチャンスに変える地方創生～日本版CCRC（生涯活躍のまち）の可能性」という題名で、市と前橋商工会議所がH28年3月3日に開催、市内外の事業者等、**300名を超える方が参加。**
- アクティブシニア（元気な中高年層）を呼び込み、医療と介護で地方に新たな活力をもたらす「日本版CCRC」について、三菱総合研究所主席研究員の松田智生が説明、市長との意見交換を実施。

ピンチをチャンスに変える地方創生

日本版CCRC(生涯活躍のまち)の可能性

企業の新たなビジネスチャンス
アクティブシニアの力を活かし、雇用を生み出す

地方創生の議論が盛んになる中で、超高齢化社会をピンチでなくチャンスと捉える視点が重要です。国の総合戦略の主要施策となっている「日本版CCRC(生涯活躍のまち)構想」には、元気な中高年層(アクティブシニア)を地方に呼び込み、新たな活力を生み出すことが期待されています。国内外の先駆的事例、地方都市の中小企業のビジネスチャンスの視点からお話をいただき、誰もが住みやすい健康医療都市・前橋を象徴する「前橋版CCRC構想」を進めるための参考としたいと考えます。

入場無料 一定員200名一

日時
平成28年**3月3日(木)**
午後4時～5時30分

場所
前橋商工会議所
2F サクラ (前橋市日吉町1-8-1)

講師
株式会社三菱総合研究所 プラチナ社会研究センター
主席研究員 テーマアドバイザー
まつだ ともお **松田 智生氏**

1966年東京生まれ。
慶応大学法学部政治学科卒業。超高齢化社会の地域活性化、アクティブシニアを
専門とする。2014年、三菱総合研究所の新たな政策提言プロジェクト「プラチナ社会研究
会」を創設。著書に「シニアが輝く日本の未来」「13万人調査で読み解く日本の生活
者市場」(共著)。公職として、政府日本版CCRC構想有識者会議委員、内閣府
高齢社会フォーラム企画委員、財務省地域資源・事業化アドバイザー、文科省生涯
学習ネットワークフォーラム企画委員、高知県移住推進協議会委員、石川県ニッ
トップ企業評価委員等を務める。

(「前橋市HP」より)

3. 基礎調査結果概要

1) 移住・住み替えのニーズ

- 東京圏在住者の前橋市への地方移住・2地域居住・長期滞在等への意向や、周辺地域からの前橋市への住み替えニーズについて、東京圏在住者のうち、主なターゲットとして以下を抽出し、移住・住み替えニーズやCCRCへの関心を把握した。

【対象者】

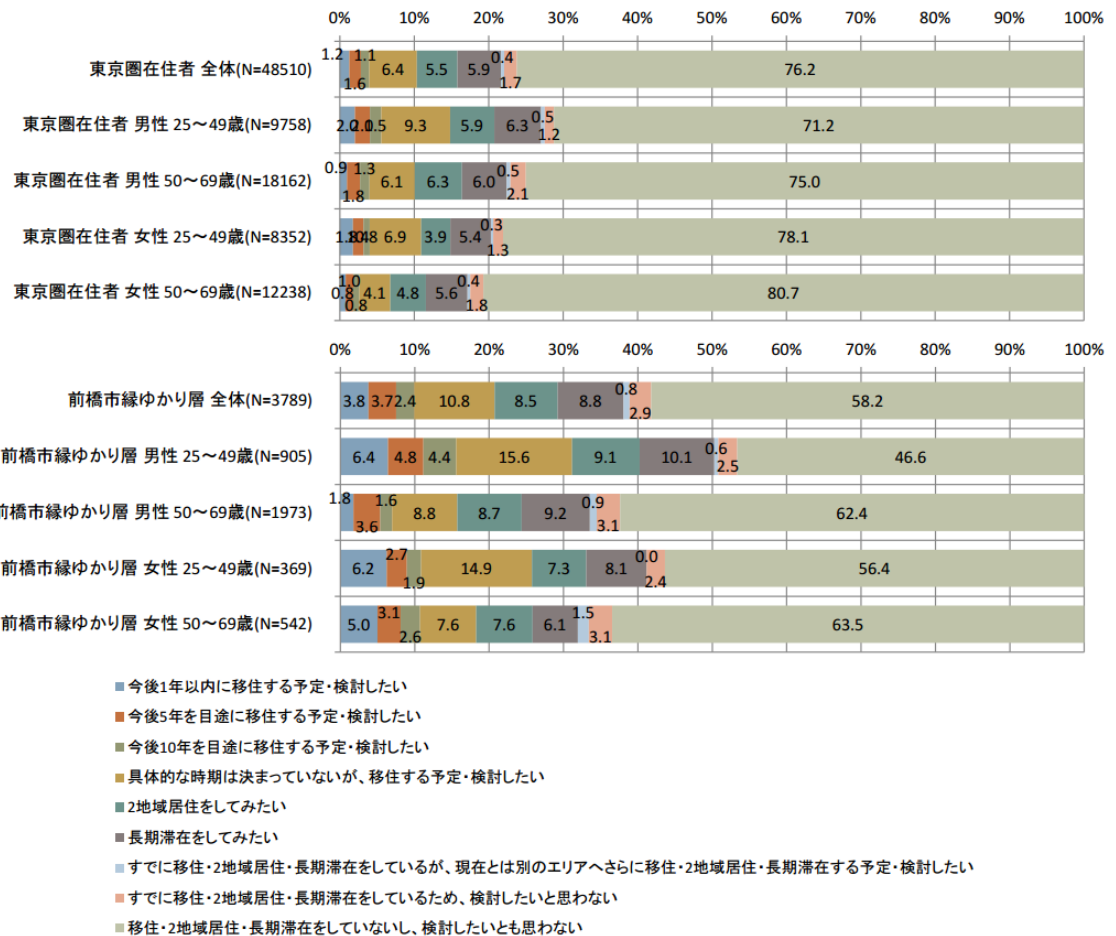
- ✓ 前橋市への移住可能性の高い層
前橋市縁ゆかり、北関東移住意向あり
- ✓ 群馬県民
まちなか住み替え意向あり、前橋市居住者

【地方移住の意向】

一都三県（48,510 人）にアンケートした地方移住の意向

- 東京圏在住者で、地方への移住意向があるのは22.1%

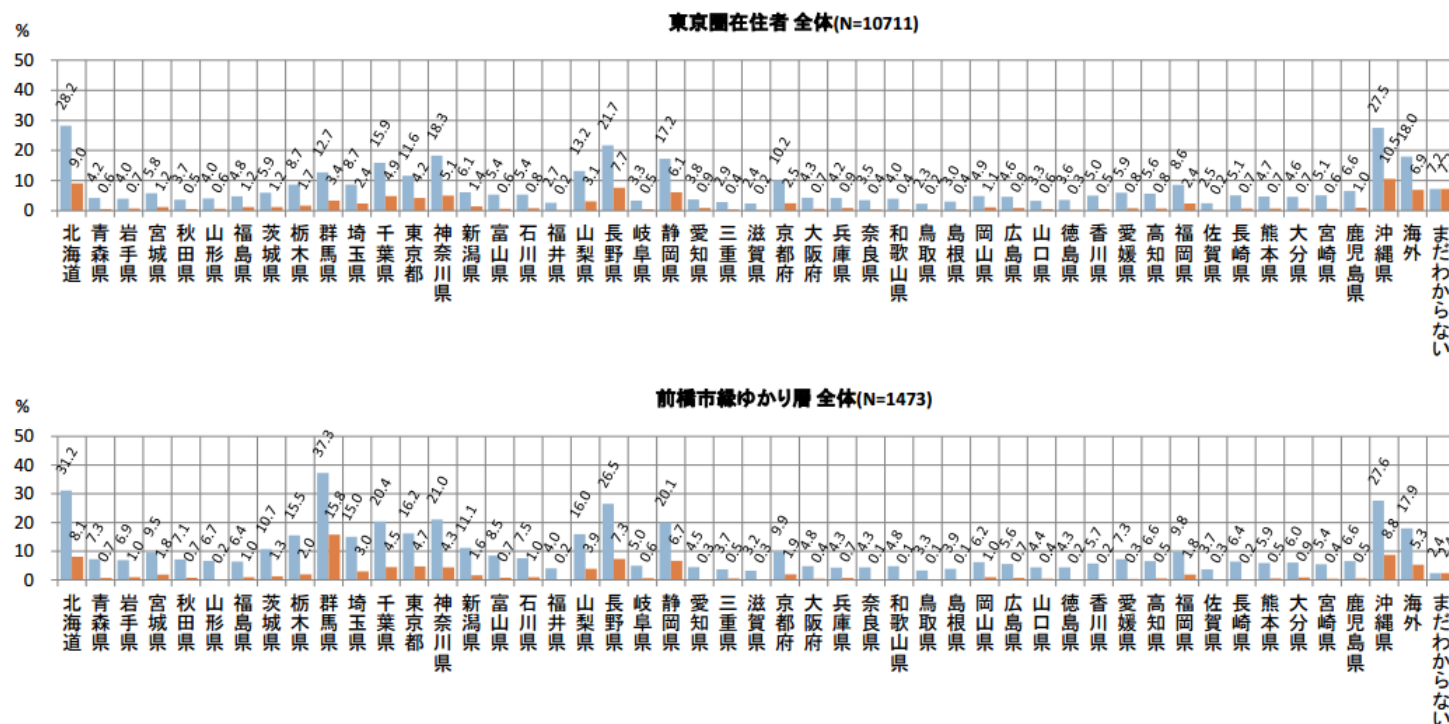
- 性・年代別でみると、女性よりも男性、50-60 代のアクティブシニアよりも 25-49 歳の若年・子育て層で意向が強い。



【群馬県への移住意向】

一都三県居住者で地方等への移住意向がある方（10,711 人）の移住候補地を把握。

- 移住候補地としては、沖縄県（10.5%）、北海道（9.0%）、長野県（7.7%）が多い
- 北関東エリアの中では群馬県を第一候補とする人が約 3.4%で最も高い（栃木県 1.7%、茨城県 1.2%）



関心がある地域（東京圏在住者・前橋市縁ゆかり層）[青：複数、赤：単数回答]
 （「前橋版 C C R C 構想に係る基礎調査業務報告書」より）

【前橋版 CCRC への関心】

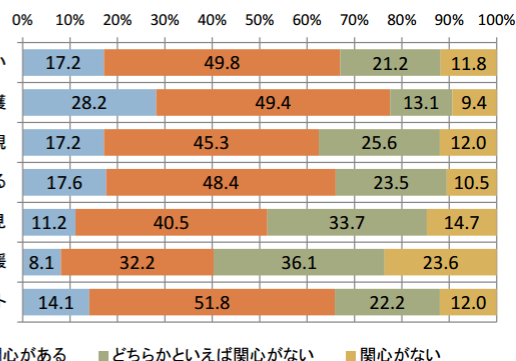
一都三県の前橋市縁ゆかり層及び北関東移住意向あり層※の前橋版CCRCの関心度を把握。

※前橋市縁ゆかり層：出身、在住経験あり、配偶者出身など前橋市に縁ゆかりがある方

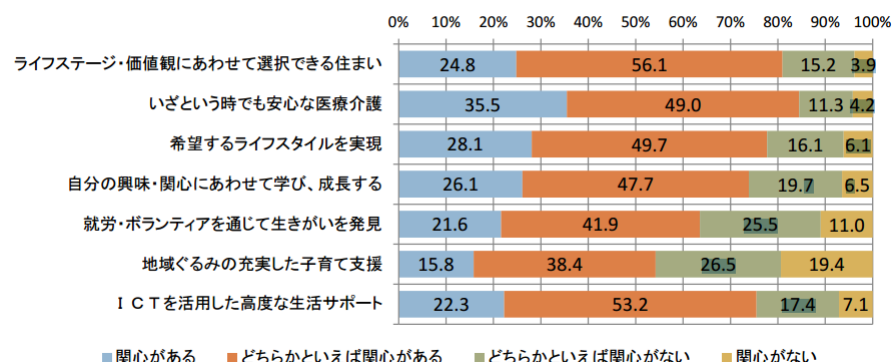
※北関東移住意向あり層：一都三件居住者のうち、移住の候補地に群馬県・栃木県・茨城県のいずれかが含まれる方

- ❑ 前橋版 CCRC に「関心がある」、「どちらかといえば関心がある」と答えた割合は、前橋市縁ゆかり層では約 6 割（59.2%）、北関東移住意向あり層では約 8 割（78.4%）と、総じて高い関心が寄せられた。
- ❑ 両方の層において、CCRC のコンセプトのうち最も関心を集めるのは、「いざという時でも安心な医療介護」であり、次に、「ライフステージ・価値観にあわせて選択できる住まい」、「希望するライフスタイルを実現」などと続く。
- ❑ また、CCRC に求める機能は、「医療」、「生活支援サービス」、「サービス付高齢者住宅等の住宅整備」などが高い。

前橋市縁ゆかり層 全体(N=618)



北関東移住意向あり 全体(N=310)



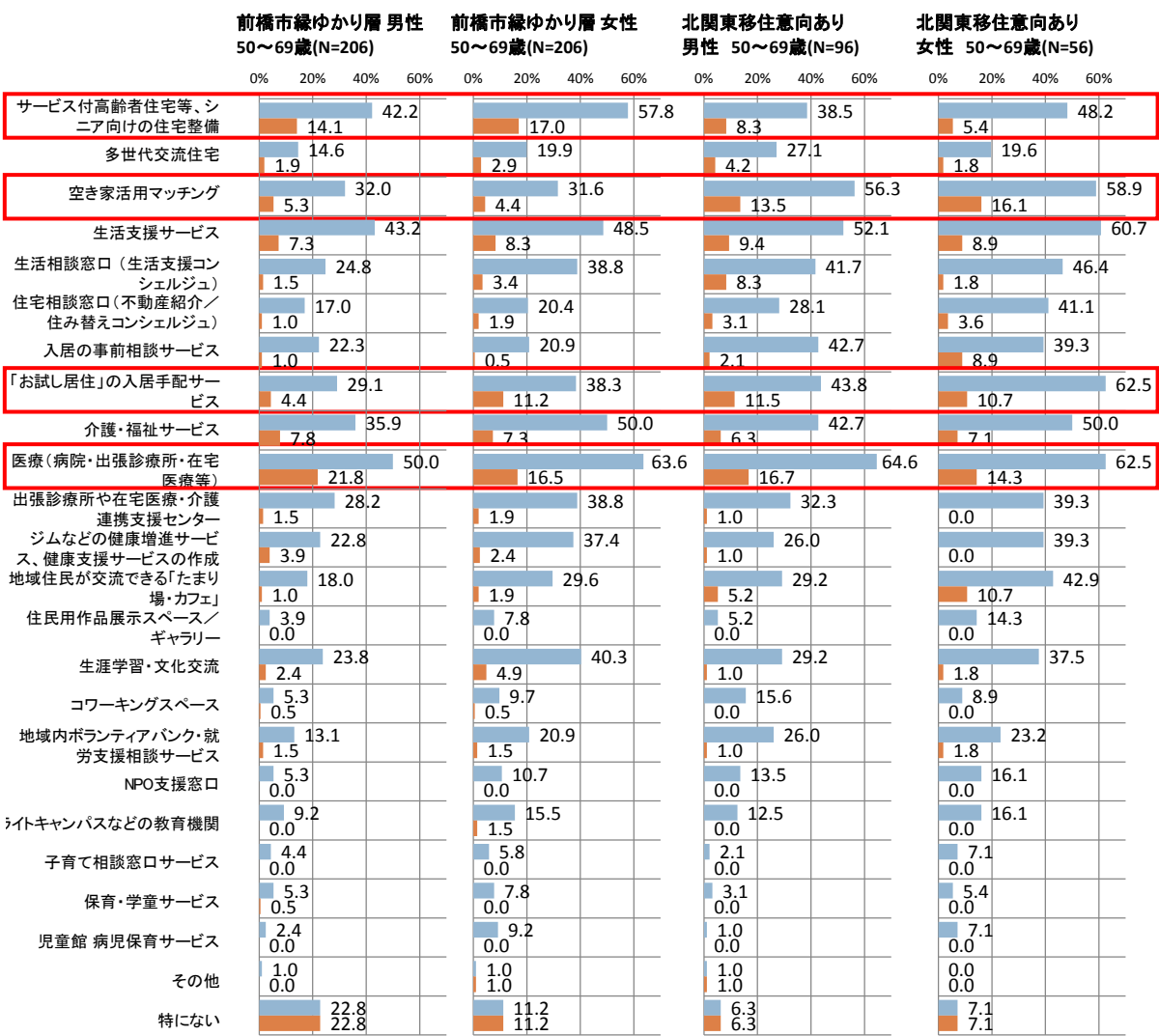
CCRC のコンセプトの項目ごとの関心度 [単数回答]
 (「前橋版 C C R C 構想に係る基礎調査業務報告書」より)

【シニアが前橋版 CCRC に求める機能】

前橋市縁ゆかり層、北関東移住意向あり層が前橋版 CCRC に求める機能に関して属性別に見ると、以下のとおり。

□ 「最もあてはまるもの」への回答割合で見た場合、「医療」への関心が総じて高い傾向にある。

□ 「北関東移住意向あり」・アクティブシニア層では、「空き家活用マッチング」、「お試し居住」の入居手配サービス、「前橋市縁ゆかり」・アクティブシニア層では「サービス付き高齢者住宅等、シニア向けの住宅整備」といった、「居住」に関する機能への関心も高い。



あてはまるものすべて

最もあてはまるもの

2) 移住の効果影響

移住者の受け入れに伴って生じる市の財政への影響等を把握するため、3つの移住シナリオ（①多世代まちなか型、②多世代全市型、③単身高齢者型）を設定し、シミュレーションを実施した。

- 全てのシミュレーションにおいて、市の医療介護費負担累計額を上回る経済波及効果が見込まれた。

【経済波及効果と市負担額の差】※政策実施期間：5年間、政策効果計算期間：50年間

	①多世代まちなか型 (270人, 25-69歳)	②多世代全市型 (560人, 25-69歳)	③単身高齢者型 (160人, 50-79歳)
経済波及効果(A)	73.2億円	154.7億円	22.0億円
市の医療介護費負担累計額(B)	4.2億円	8.8億円	6.6億円
(A) - (B)	69.0億円	145.9億円	15.4億円

【その他効果】

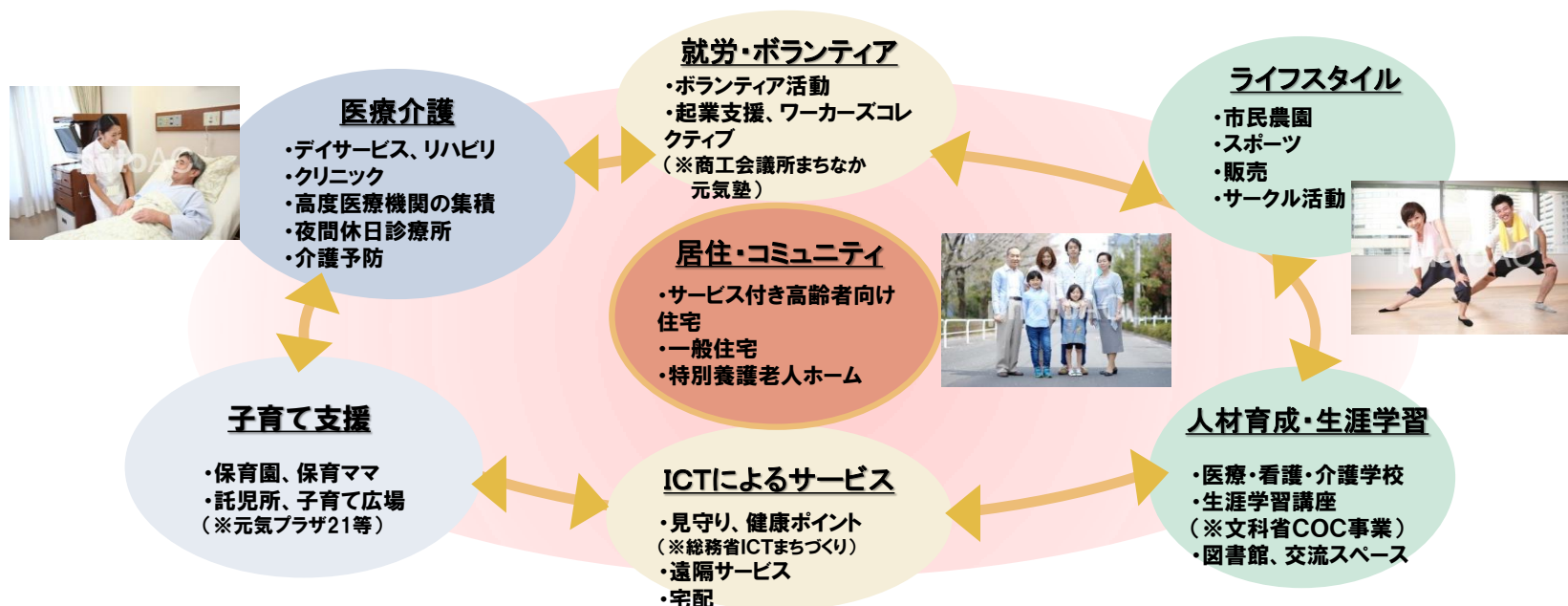
	①多世代まちなか型 (270人, 25-69歳)	②多世代全市型 (560人, 25-69歳)	③単身高齢者型 (160人, 50-79歳)
雇用誘発数	2,872人	6,080人	1,356人
社会保険料収入	42.8億円	89.8億円	6.4億円
市民税収入	19.6億円	41.5億円	3.1億円

移住の効果影響分析結果
(「前橋版C C R C構想に係る基礎調査業務報告書」より)

3) 目指す姿

【前橋版CCRCの目指す姿】

- 自然環境と医療の充実をベースに、地域特性に応じたCCRCを展開し、東京圏からの高齢者及び子育て層を呼び込む
- 安心・健康・快適な住環境を実現し、市民も生活の質の向上を享受
- 健康、予防等の新たなサービス提供を地域の雇用創出につなげる



【全市への展開方針】

- 市内には、地域包括支援センターを中心に、在宅での介護をサポートする基盤が構築されている。
- こうした土台の上に、子育てや教育（人材育成）、地域の生活支援や交流 機能を担う
- CCRCの拠点を設けることで、いわば「次世代型地域包括支援ケアシステム」を構築し、市内各地域の生活の質を向上させていくことが考えられる。

＜地域特性に応じた展開例＞

先行して事業化の検討が進む都心部の日赤跡地をモデルとし、市内各地域の地域特性を踏まえ、他の地域の核（地域核等）に拠点を整備していくことが考えられる。

✓ 北部地域（例：富士見、宮城、粕川、大胡、芳賀）

恵まれた自然環境を活かした趣味や就農等の移住者受け入れのCCRC

✓ 中心部（例：本庁地域、元総社、東）

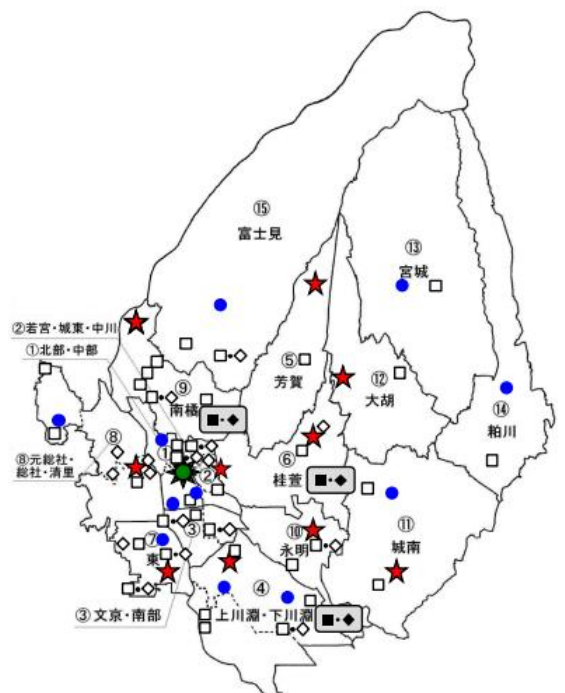
各種都市機能が集積するまちなかに程近く、高齢化が進行していることを踏まえた移住者と地域住民が交流・活用する産業創出・人材育成拠点を含むCCRC

✓ 郊外部（例：桂萱、永明、城南、上川淵、下川淵、南橘、総社、清里）

田園と住宅等が混在する郊外部では、空き家等を活用した子育て層を中心にアクティブシニア層も含めた住まいと生活サポート拠点を形成するCCRC

（「前橋版CCRC基礎調査」より）

図表 日常生活圏域（15圏域図）と
地域包括支援センター・地域密着型サービスの配置イメージ



凡例:	直営地域包括支援センター（1か所）	} 平成26年度時点
■(新)・□(既)	委託地域包括支援センター（10か所）	
◆(新)・◇(既)	プランチ（11か所）	
	認知症対応型共同生活介護（35か所→38か所）	} 第6期計画
	小規模多機能型居宅介護（17か所→20か所）	

（前橋市介護保険事業計画より）

4) 日赤跡地での事業モデル

- まちなかでの医療介護拠点にふさわしい立地を活かして、前橋版CCRCの先駆的拠点として、市内に先駆けてモデルを構築する
- CCRCの基本機能である、住まい、医療介護、教育（就労）に加え、「前橋ならではの」付加価値をつける
- 具体的には、東京圏からの移住者の受け入れとともに、高齢化が進行する周辺地域の生活サポート機能、居住者や地域住民がいきいきと活動することができる交流拠点を形成し、対外的なPRにもつながる魅力を発信する

【日赤跡地で提供していく機能イメージ】

基本機能	追加機能（付加価値）
住まい - 高齢者向け住まい（特別養護老人ホーム、サービス付高齢者向け住宅） - 子育て層を含む広く一般に向けた住まい（戸建中心）	集合住宅（転勤者、お試し居住、医療観光者等向け施設）
医療介護 地域の安心を支える在宅介護や子育てを支える機能（デイサービス、リハビリ、訪問サービス拠点とこれらの相談を含む地域包括支援センター）	健康維持増進（食、アンチエイジング、運動等）
生きがい創出（ライフスタイル、人材育成・生涯学習） 生涯教育、就労による生きがい創出、各種活動の担い手育成のための市民大学機能	- 市内の農産品等のマルシェ、豚等の地域資源を活用した飲食店の出店、イベント機能 - まちなかとの連携によるまちづくり活動（学生居住・シェアハウス、まちなか研究室との連携等）
その他生活環境	- 地域の生活サポート機能（子育て、買い物支援・日常生活サポート、見守り等） - 駅や市内の移動のための交通環境の確保

【今後事業を進めていく上で配慮すべき事項】

事項	内容
①民間資金の導入、財政負担の抑制	日赤、前橋市の双方にとり、敷地が有効活用され、民間事業者への売却等により財政負担を抑制すること
②CCRCとしての事業性	民間事業者が参入するだけでなく、継続的に運営されること、そのための需要にあった事業であること
③地域への貢献	地域包括ケア、子育て支援の充実、雇用や生きがい創出等の新たな価値の提供によって地域住民の利便性、暮らしやすさが高まることが必要であり、地域の利用にも資するものであること
④ 病院の移転スケジュールとの整合性	平成30年6月の移転後、速やかに土地活用が図られ、日赤の新病院の運営に支障がないこと